

四半期報告書

(第60期第2四半期)

豊商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 成 政 文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03) 3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03) 3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡 辺 敏 成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	2,054,867 (1,893,535)	2,544,253 (2,375,012)	4,772,437 (4,322,002)
経常利益	(千円)	28,836	299,852	518,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	22,506	669,396	193,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	49,925	668,494	270,750
純資産額	(千円)	9,127,600	9,893,262	9,348,194
総資産額	(千円)	41,843,629	47,177,560	41,553,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.74	81.11	23.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.8	21.0	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,585	772,241	△71,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△29,703	885,383	44,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,554	148,114	△159,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,295,148	6,724,781	4,920,299

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.59	17.85

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、デフレからの脱却と、持続的な社会保障制度の確立を政策課題とし、日本銀行による大胆な金融政策の導入、社会保障と税の一体改革の関連法案の成立など、具体的な施策の取組が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、ギリシャ問題が解決できないEU(欧州連合)及び中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は円安・ドル高による輸出関連企業の好調な業績を背景に堅調に推移し、6月には20,900円台を示現し、平成8年12月以来およそ18年半ぶりの高値となりました。しかし8月に突然の人民元切り下げに端を発した、中国経済の減速懸念が世界的な株式市場の急落を誘発し、日経平均株価も大きくレンジを切り下げました。その後も乱高下を繰り返し、9月末には17,000円割れとなりました。

商品相場においては、原油はサウジアラビアがイエメンへの軍事介入を開始したことから、中東での地政学的リスクが高まりNY原油が急伸、国内市場も追従する動きとなり50,000円台まで上昇しました。しかしその後はイランと欧米6カ国が核協議に合意したことによる輸出増加見通しや、世界同時株安を背景としたリスク資産からの資金流出により下落し、年初来の安値を更新しました。

金は4,600円前後で推移していましたが、5月に入ると米国の6月利上げ観測が後退したことを背景にNY金が増し、国内金市場は円安・ドル高も支援要因となり堅調に推移、4,800円直前まで上昇しました。7月に入ると米国の年内利上げ観測が強まり軟調な推移となりましたが、世界同時株安から、リスク回避の流れが強まり、金に資金が集まりました。その後は強弱材料が交錯し4,200円から4,500円のレンジで推移しました。

穀物は主要産地である米国での前年度の豊作による需給緩和を背景に、今年度のトウモロコシ及び大豆の作付が順調に推移したことから相場は下落基調となりました。しかし6月に入ると、米国穀倉地帯で大雨が続いたことから、作付面積の減少や作柄悪化懸念が台頭し、大きく値を戻しましたが、その後は天候に恵まれ豊作が確定し、徐々に値を削る展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は120円を中心とした狭いレンジで推移していましたが、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、年内の利上げを示唆する発言を行ったことからドル買いが進み、6月には平成14年6月以来およそ13年ぶりの円安・ドル高となる125.87円まで上昇しました。その後は、ギリシャの債務問題を背景にリスク回避の動きが強まり、120円前半まで円高・ドル安が進行しましたが、8月に入ると中国人民銀行による突然の人民元切り下げ発表を受けて、世界的な為替市場における人民元安・ドル高の流れから、ドル円相場は再度125円台まで上昇しました。しかし、人民元切り下げによる中国経済の減速懸念はリスク回避の動きとなり8月末には116.05円まで急落しました。その後は、中国の追加金融緩和や良好な米国の経済指標が続いたことから、リスク回避の動きが和らぎ、120円を中心としたもみ合いに終始しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は981千枚(前年同期比70.6%増)及び金融商品取引等の総売買高は1,916千枚(前年同期比152.5%増)となり、受取手数料は2,375百万円(前年同期比25.4%増)、売買損益は161百万円の利益(前年同期比16.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益2,544百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益299百万円(前年同期比939.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益669百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」や証券媒介取引の預り資産の増大に注力してまいります。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

① 当第2四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	34,232	△38.4
	砂糖市場	—	△100.0
	貴金属市場	410,397	△57.7
	ゴム市場	118,126	54.9
	石油市場	14,106	△30.3
	中京石油市場	375	△43.0
	小計	577,238	△48.5
	現金決済取引		
	貴金属市場	336,195	286.2
	石油市場	16,069	142.5
	小計	352,264	276.1
	商品先物取引計	929,503	△23.5
金融商品取引等			
	取引所為替証拠金取引	542,187	245.4
	取引所株価指数証拠金取引	894,528	73.2
	証券取引	8,793	96.4
	金融商品取引等計	1,445,509	113.2
合計		2,375,012	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	24,526	26.9
	貴金属市場	△86,288	—
	ゴム市場	5,747	△74.3
	石油市場	△54,915	—
	中京石油市場	△3	—
	小計	△110,933	—
	現金決済取引		
	貴金属市場	215,186	—
	石油市場	96,696	—
	小計	311,883	—
	商品先物取引計	200,949	736.3
金融商品取引等			
	F X取引		
	取引所為替証拠金取引等	96	△99.5
	市場外為替証拠金取引等	20,994	16,077.8
	小計	21,091	2.3
	C F D取引		
	取引所株価指数証拠金取引	△63,383	—
	小計	△63,383	—
	金融商品取引等計	△42,291	—
商品売買損益			
	現物売買取引	2,434	38.5
	商品売買損益計	2,434	38.5
	合計	161,091	16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	6,005	△70.8
その他	2,144	△24.8
合計	8,149	△65.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引							
現物先物取引							
	農産物市場	41,847	△34.7	63,286	135.5	105,133	15.6
	砂糖市場	—	△100.0	—	—	—	△100.0
	貴金属市場	76,320	△48.2	51,155	△15.6	127,475	△38.7
	ゴム市場	195,387	87.8	8,975	△7.3	204,362	79.7
	石油市場	30,613	△25.8	5,508	△42.2	36,121	△28.9
	中京石油市場	994	△36.6	2	—	996	△36.4
	小計	345,161	△3.7	128,926	20.9	474,087	1.9
現金決済先物取引							
	貴金属市場	328,766	328.0	120,622	56,797.2	449,388	483.4
	石油市場	52,316	78.9	5,681	37.5	57,997	73.7
	小計	381,082	259.3	126,303	2,808.2	507,385	359.6
	商品先物取引計	726,243	56.4	255,229	129.9	981,472	70.6
金融商品取引等							
	取引所為替証拠金取引等	685,859	261.5	2,924	192.4	688,783	261.1
	取引所株価指数証拠金取引	1,224,520	119.9	3,035	△73.3	1,227,555	116.0
	金融商品取引等計	1,910,379	155.9	5,959	△51.8	1,916,338	152.5
	合計	2,636,622	117.7	261,188	111.7	2,897,810	117.2

③ 当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
			前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引							
現物先物取引							
農産物市場		9,668	△55.5	2,160	△30.7	11,828	△52.4
砂糖市場		—	△100.0	—	—	—	△100.0
貴金属市場		6,059	△64.3	340	△40.4	6,399	△63.6
ゴム市場		4,038	70.7	109	△59.6	4,147	57.3
石油市場		4,578	11.1	229	△32.0	4,807	7.8
中京石油市場		23	35.3	—	—	23	35.3
小計		24,366	△46.1	2,838	△33.9	27,204	△45.1
現金決済先物取引							
貴金属市場		40,540	539.6	880	—	41,420	553.5
石油市場		11,399	81.5	17	△60.5	11,416	80.5
小計		51,939	311.6	897	1,986.0	52,836	317.2
商品先物取引計		76,305	31.9	3,735	△13.9	80,040	28.7
金融商品取引等							
取引所為替証拠金取引等		73,971	90.9	—	△100.0	73,971	90.7
取引所株価指数証拠金取引		147,080	13.9	745	△13.4	147,825	13.7
金融商品取引等計		221,051	31.7	745	△18.1	221,796	31.4
合計		297,356	31.7	4,480	△14.6	301,836	30.7

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は47,177百万円、負債総額は37,284百万円、純資産は9,893百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額47,177百万円は、前連結会計年度末41,553百万円に比べて5,624百万円増加しております。この内訳は、流動資産が6,008百万円増加し、固定資産が383百万円減少したものであり、主に「差入保証金」が4,066百万円、「現金及び預金」が1,905百万円、「その他」が1,374百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、「その他」の増加の主な内訳は「委託者先物差金」が1,015百万円、「未収入金」が322百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額37,284百万円は、前連結会計年度末32,204百万円に比べて5,079百万円増加しております。この内訳は、流動負債が5,037百万円、固定負債が40百万円それぞれ増加したものであり、主に「金融商品取引保証金」が3,864百万円、「預り証拠金」が1,358百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,893百万円は、前連結会計年度末9,348百万円に比べて545百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が545百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は21.0%（前連結会計年度末は22.5%）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,429百万円の増加となり、6,724百万円(前年同期は5,295百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、772百万円(前年同期は88百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の増加及び「その他」の増減による資金の支出等が増加したものの、「金融商品取引保証金」及び「預り証拠金」の増加による資金の収入等が増加したものであります。なお、「その他」の増減の主な内訳は「委託者先物取引差金」の増加による資金の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の取得は、885百万円(前年同期は29百万円の使用)となりました。これは、「定期預金」の預入による支出等があったものの、「有形固定資産」の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の取得は、148百万円(前年同期は248百万円の取得)となりました。これは、「短期借入金」の返済による支出等があったものの、短期借入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	8,897,472	—	1,722,000	—	1,104,480

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あかつきフィナンシャル グループ株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	2,419	27.18
株式会社多々良 マネジメント	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	1,000	11.23
多々良 義 成	東京都世田谷区	597	6.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	312	3.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	240	2.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONA L (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDO N EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	237	2.66
豊商事従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	212	2.38
橋 本 建 生	東京都昭島市	194	2.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	1.79
多々良 實 夫	東京都目黒区	156	1.75
計	—	5,529	62.14

(注)1. 当社は、自己株式714,809株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.03%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 平成27年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、EVOLUTION JAPAN株式会社が平成27年10月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
EVOLUTION JAPAN株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	2,652	29.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,180,500	81,805	—
単元未満株式	普通株式 2,172	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472	—	—
総株主の議決権	—	81,805	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	714,800	—	714,800	8.03
計	—	714,800	—	714,800	8.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	名古屋 営業本部長	濱口 秀晃	平成27年9月15日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.00%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会 平成27年4月22日改正）に準拠して作成しております。

また、金融商品取引業の固有事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,245	7,025,189
委託者未収金	470,939	124,622
トレーディング商品	359,790	296,452
商品	457	8,639
保管有価証券	8,200,684	7,268,306
差入保証金	20,594,349	24,661,004
その他	498,610	1,873,507
貸倒引当金	△3,568	△8,994
流動資産合計	35,240,507	41,248,726
固定資産		
有形固定資産	3,765,623	3,290,691
無形固定資産	149,307	128,560
投資その他の資産		
その他	3,091,147	3,167,267
貸倒引当金	△693,456	△657,685
投資その他の資産合計	2,397,690	2,509,582
固定資産合計	6,312,621	5,928,834
資産合計	41,553,129	47,177,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	9,330
委託者未払金	930,182	1,563,533
短期借入金	850,000	1,125,000
未払法人税等	66,967	118,767
賞与引当金	100,402	125,681
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	7,482,379	8,840,951
預り証拠金代用有価証券	8,200,684	7,268,306
金融商品取引保証金	12,420,138	16,285,109
その他	911,113	713,100
流動負債合計	31,011,867	36,049,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	40,445	99,641
退職給付に係る負債	666,353	671,027
その他	151,191	127,401
固定負債合計	1,042,660	1,082,739
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	8,624	9,996
特別法上の準備金合計	150,407	151,779
負債合計	32,204,934	37,284,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,771,879	7,334,446
自己株式	△312,958	△329,556
株主資本合計	9,285,500	9,831,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,569	49,822
為替換算調整勘定	48,365	43,724
退職給付に係る調整累計額	△35,241	△31,754
その他の包括利益累計額合計	62,694	61,792
純資産合計	9,348,194	9,893,262
負債純資産合計	41,553,129	47,177,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,893,535	2,375,012
売買損益	137,923	161,091
その他	23,407	8,149
営業収益合計	2,054,867	2,544,253
販売費及び一般管理費	※ 2,043,849	※ 2,259,434
営業利益	11,017	284,819
営業外収益		
受取利息	1,039	902
受取配当金	8,100	9,348
貸倒引当金戻入額	7,587	-
為替差益	-	3,302
その他	12,149	17,613
営業外収益合計	28,878	31,167
営業外費用		
支払利息	9,970	8,693
為替差損	658	-
貸倒引当金繰入額	-	6,705
その他	430	735
営業外費用合計	11,059	16,134
経常利益	28,836	299,852
特別利益		
固定資産売却益	311	560,770
特別利益合計	311	560,770
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	532	1,372
減損損失	-	74
固定資産除売却損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	-	80,328
特別損失合計	532	81,776
税金等調整前四半期純利益	28,615	778,847
法人税等	6,109	109,451
四半期純利益	22,506	669,396
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,506	669,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	22,506	669,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,528	252
為替換算調整勘定	12,994	△4,641
退職給付に係る調整額	896	3,487
その他の包括利益合計	27,419	△901
四半期包括利益	49,925	668,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,925	668,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,615	778,847
減価償却費	92,008	75,149
減損損失	-	74
固定資産除売却損益(△は益)	△311	△560,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,053	△30,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,584	25,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,260	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△50,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,380	4,674
受取利息及び受取配当金	△9,140	△10,250
支払利息	9,970	8,693
為替差損益(△は益)	13,572	△1,188
委託者未収金の増減額(△は増加)	△86,082	346,130
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,937,159	△4,068,656
預り証拠金の増減額(△は減少)	1,282,089	1,360,280
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	1,718,690	3,864,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,297	△8,181
委託者未払金の増減額(△は減少)	△159,627	635,131
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	-	9,330
その他	△802,539	△1,525,310
小計	81,617	853,858
利息及び配当金の受取額	9,159	10,236
利息の支払額	△12,097	△10,296
損害賠償金の支払額	△1,000	△21,133
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,905	△60,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,585	772,241

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の償還による収入	22,916	-
有形固定資産の取得による支出	△6,410	△7,878
有形固定資産の売却による収入	1,370	999,116
無形固定資産の取得による支出	△51,410	△8,258
貸付金の回収による収入	2,830	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,703	885,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	700,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△1,575,000
自己株式の取得による支出	△429	△16,597
配当金の支払額	△41,057	△106,411
リース債務の返済による支出	△9,959	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,554	148,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,263	△1,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,700	1,804,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,912,448	4,920,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,295,148	※ 6,724,781

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
取引所関係費	94,990千円	165,921千円
人件費	1,176,434千円	1,289,453千円
地代家賃	122,682千円	128,877千円
通信費	107,484千円	110,537千円
広告宣伝費	37,317千円	49,858千円
減価償却費	92,008千円	75,149千円
貸倒引当金繰入額	—千円	1,475千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	81,407千円	125,681千円
退職給付費用	43,235千円	43,907千円
が含まれております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,593,562千円	7,025,189千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
商品取引責任準備預金	△141,782千円	△141,782千円
金融商品取引責任準備預金	△6,630千円	△8,624千円
現金及び現金同等物	5,295,148千円	6,724,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,829千円	13.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、107,999千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	1,145,294	—	1,148,920	△3,626
	買建	677,270	—	689,520	12,249
	差引計	—	—	—	8,623
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	147,010	—	193,796	△46,786
	買建	583,630	—	990,207	406,577
	差引計	—	—	—	359,790

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類が商品関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	2,694,617	—	2,696,764	△2,146
	買建	1,947,464	—	1,963,925	16,461
	差引計	—	—	—	14,314
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	322,600	—	354,493	△31,893
	買建	662,411	—	990,757	328,346
	差引計	—	—	—	296,452

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 ㈱東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.74円	81.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	22,506	669,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	22,506	669,396
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,218	8,252

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 安成政文は、当社の第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。